

## 貸借対照表

平成 31 年 2 月 28 日 現在

( 単位 円 )

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	【 5,072,541 】	【 流 動 負 債 】	【 502,545 】
現 金 ・ 預 金	1,443,562	未 払 金	364,545
売 掛 金	3,218,779	預 り 金	102,000
未 収 入 金	410,200	未 払 法 人 税 等	36,000
【 固 定 資 産 】	【 1,329,285 】	負 債 合 計	502,545
( 有 形 固 定 資 産 )	( 1,317,655 )	純 資 産 の 部	
車 両 運 搬 具	1,141,183	【 株 主 資 本 】	【 5,899,281 】
一 括 償 却 資 産	176,472	資 本 金	3,000,000
( 投 資 そ の 他 の 資 産 )	( 11,630 )	( 利 益 剰 余 金 )	( 2,899,281 )
長 期 前 払 費 用	11,630	[ そ の 他 利 益 剰 余 金 ]	[ 2,899,281 ]
		繰 越 利 益 剰 余 金	2,899,281
		純 資 産 合 計	5,899,281
資 産 合 計	6,401,826	負 債 ・ 純 資 産 合 計	6,401,826

個 別 注 記 表

自 平成 30 年 3 月 1 日

至 平成 31 年 2 月 28 日

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

**【重要な会計方針に係る事項に関する注記】**

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

車両運搬具：定率法を採用しています。

(2) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理は税込方式によっています。

**【貸借対照表に関する注記】**

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 3,214,586円

**【株主資本等変動計算書に関する注記】**

(1) 当事業年度の末日における発行済株式(普通株式)の数 300株

**【リースにより使用する固定資産に関する注記】**

賃貸借取引にかかる方法により、支払リース料を費用処理しており、事業年度末日における未経過リース料総額は367,416円です。